

リニア中央新幹線への「期待」は冷静に

～リニア新幹線の凍結と見直しを求めます～



日本共産党 上郷 黒田支部 飯沼支部

リニア中央新幹線に対する日本共産党の見解

日本共産党は、すでに、2012年5月にリニア中央新幹線（以下リニア）について、見解を発表し「計画に反対し撤回を求め」ています。

それは、計画に大義がないこと、国民に多大な負担と犠牲をおしつける危険性、安全性への大きな不安、過大な投資は地域経済をおしつぶすことなどの理由によります。あれから、7年が経過し、この指摘はリニア計画が進むにつれて、いつそう現実のものになっています。私たちは、リニア計画をもつ一度冷静に見つめなおすべきではないでしょうか。

リニアに対する期待（バラ色の夢）を

煽^{あお}ってきた長野県、飯田市

長野県も、飯田市も、リニアにたいする「期待」を機会があることに最大限に煽^{あお}ってきました。発表されてきた資料では、リニア効果として①時間が短縮することによって通勤・通学時間が短縮される②今、ある地域資源を生かして交流人口を増やし、人口減少でも地域を活性化することができ③雇用を創出し、人々の生活を支えるなど地域経済の発展に寄与する④世帯や地域への経済的な波及効果が大きい⑤生活がしやすくなる⑥国内外からの誘客が促進される⑦学術・研究機関が立地する知の拠点になるなどです。

一方でリニアに関するさまざまな問題点は、県民、市民、住民にはほとんど知らされず、計画だけが一方的に進められています。

「呼び込み型」の

活性化策は失敗する

期待をあおるこうした議論に対して私たちは、もう一度たちどまり冷静に考えてみる必要があると考えます。

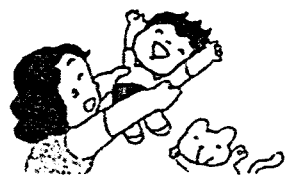
それは、第一に、リニアの目的は、大阪、名古屋、東京を一時間以内に結ぶことによって、巨大都市圏（スーパーメガリジョン）を形成し、機能を集中させることでコストを削減し大資本の利潤を高めることにあります。これによって、世帯がうるおい南信地域もうるおうと言う研究者がいますが、大きな利潤は大企業の利益になっても労働者や世帯、地域へはほとんど回ってきません。

第二に、人口減少下で行われる開発は、人口減少による消費の低下とそれによる地域経済の低迷を大開発によって、地域外の客をよびこむことで、消費を拡大し地域経済の活性化を実現しようというものです。

しかし、これらは、地域の需要にもとづいたものではなく観光客や企業を呼び込む計画であり、その消費に期待する計画です。呼び込み型によって地域外の需要にたよることは、人口減少のもとで、また自治体間が競争している中では危うい計画です。飯田市が想定している一日当たり6800人の乗降客数はどう考えても非現実的です。また、海外からの観光客に頼ることにも飯田のような限られた資源のもとでは限界があります。

第三に、1990年代の開発とちがって地方自治体の財政はさらに厳しくなっており、財源は、住民サービスの削減によって賄うことになり市民生活の悪化を招きます。

第四に、このような過大な予測に基づいて、駅前周辺整備計画に91億円も投資することは、飯田市の財政を危うくすることにつながります。そしてそのしわ寄せは市民に負わされることになります。



この地域を活性化するためにはどうするか

地域経済が衰退している原因は、市民の所得の低下による個人消費の低迷にあります。非正規労働者の増加。伸びない賃金、最低賃金の安さ、年金などの社会保障費の削減と保険料の負担増、そして10月から予定されている消費税の増税。市民の消費をうばっては「地域の活性化」はありえません。また、東京一極集中がすすむもとは、人口減少に歯止めはかかりません。

このようなことを考えれば、この地域を活性化するには、第一には、市民の所得を向上させることです。最低賃金をただちに1000円に引き上げ、近い将来1500円にすること、非正規を減らし正規労働者を増やすことです。第二には、社会保障や教育施策を充実させ、将来の不安を解消することです。国民年金の引き上げ、子ども・障がい者の医療費の無料化、学校給食費の無料化、国民健康保険料・介護保険料の引き下げなどです。第三には、最低賃金の支払いへの保障など雇用の大半を占める中小企業対策の強化です。第四には、自治体が可能な限り雇用をつくりだすことです。第五には、こうしたことにより、この地域でお金が回っていく循環型の地域経済をつり出すことです。

このような立場に立てば、今飯田市がすすめるべきではないことは、リニアに莫大な投資をすることではなく、その予算を市民の所得や雇用を増やし、市民が安心して暮らせる施策を行うことではないでしょうか。

